

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日和産業株式会社
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長・総務部長 (氏名) 安井 秀夫

TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,906	12.5	117	58.5	216	42.8	116	16.3
2021年3月期	39,900	4.9	283	46.3	379	42.6	139	62.6

(注) 包括利益 2022年3月期 194百万円 (31.1%) 2021年3月期 282百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.08		0.7	0.8	0.3
2021年3月期	7.20		0.8	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,046	17,409	59.9	961.24
2021年3月期	27,827	17,757	63.8	919.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,409百万円 2021年3月期 17,757百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,037	621	540	7,617
2021年3月期	1,263	912	115	9,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		6.00	6.00	115	83.3	0.7
2022年3月期		0.00		6.00	6.00	108	98.5	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		54.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	6.9	300	154.9	400	84.5	200	71.7	10.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,830,825 株	2021年3月期	20,830,825 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,718,918 株	2021年3月期	1,518,877 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,127,329 株	2021年3月期	19,311,995 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,042	13.6	112	26.0	226	10.6	128	324.2
2021年3月期	38,764	5.5	151	68.0	253	58.6	30	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.73	
2021年3月期	1.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	28,882		17,308		59.9		955.63	
2021年3月期	27,622		17,643		63.9		913.61	

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,308百万円 2021年3月期 17,643百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、一時は景気回復に期待が寄せられました。しかし、新たな変異株の流行もあり、未だ収束の見通しが立たないことに加え、世界的な物流の停滞や資源価格の高騰等により、経済の回復が進まず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしの相場価格は、中国の旺盛な需要やエタノール需要の増加に加え、ウクライナ情勢悪化の影響から上昇を続けております。副原料である大豆粕も、とうもろこしと同様、中国への大豆輸出や搾油需要の増加を受けて高騰しております。外国為替相場につきましては、米国での順調な経済活動等によるインフレ懸念に対応した利上げから、円安が進んでおります。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、前年の鳥インフルエンザによる生産量減少が増加に転じたことから価格は低迷しました。鶏肉相場は、輸入量と国内生産量共に増加したことにより、軟調に推移しております。豚肉相場は、生産量が増加したことより値を下げましたが、年末以降は輸入量減少等により前年を上回る価格で堅調に推移しております。牛肉相場は、輸出が堅調なことから、安定して推移しております。

このような状況のなか、当社は2021年4月と7月に配合飼料価格の値上げを行い、10月には値下げを行いましたが、2022年1月には再び値上げを行いました。

その結果、売上高は449億6百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面につきましては、取引先に債権回収懸念が生じたため、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1億17百万円（前年同期比58.5%減）となり、経常利益は2億16百万円（前年同期比42.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億16百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

原材料価格の高騰等により、売上高は432億11百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億24百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

畜産事業

売上高は16億94百万円（前年同期比3.0%減）となり、飼料価格が上昇したことにより、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は1億41百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し290億46百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が22億円減少し、受取手形及び売掛金が20億21百万円、原材料及び貯蔵品が5億49百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加しました。

固定資産につきましては、長期貸付金が2億77百万円減少したものの、貸倒引当金が2億56百万円、機械装置及び運搬具が3億84百万円、破産更生債権等が4億30百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が12億84百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加し116億36百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、自己株式が4億26百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し174億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、76億17百万円となり、前連結会計年度末より22億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億37百万円(前年同期取得した資金12億63百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加が23億33百万円、仕入債務の増加が12億84百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億21百万円(前年同期使用した資金9億12百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億96百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円(前年同期使用した資金1億15百万円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億26百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢悪化等の影響から、前年に引き続き原材料価格が高騰を続けていることに加え、新型コロナウイルスの感染収束が見通せないこと等による畜産物市況の不透明さにより、引き続き厳しい状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、業績の向上を目指し、原料調達が多様化や製品開発の促進、生産コスト削減への注力、そして家畜疾病の予防に努めてまいります。

来期の業績は、売上高480億円、営業利益3億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化をはかり、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

また、来期の配当金につきましても当期と同じく、1株当たり期末6円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内を主としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,818,207	7,617,584
受取手形及び売掛金	8,559,528	-
受取手形	-	1,554,855
売掛金	-	9,025,963
商品及び製品	140,790	141,536
仕掛品	320,334	349,223
原材料及び貯蔵品	1,985,741	2,535,556
その他	338,266	1,024,209
貸倒引当金	△227,585	△377,456
流動資産合計	20,935,283	21,871,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,068,603	6,195,172
減価償却累計額	△4,387,997	△4,533,894
建物及び構築物(純額)	1,680,605	1,661,278
機械装置及び運搬具	14,330,078	15,020,329
減価償却累計額	△12,983,579	△13,289,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,346,498	1,730,839
工具、器具及び備品	944,512	992,836
減価償却累計額	△796,081	△853,582
工具、器具及び備品(純額)	148,431	139,254
土地	1,784,355	1,785,783
建設仮勘定	374,492	286,018
有形固定資産合計	5,334,383	5,603,173
無形固定資産	9,994	7,953
投資その他の資産		
投資有価証券	556,569	590,688
長期貸付金	1,480,902	1,203,298
破産更生債権等	1,378,821	1,809,044
繰延税金資産	43,965	111,452
退職給付に係る資産	54,959	66,973
その他	32,560	38,729
貸倒引当金	△1,999,620	△2,256,526
投資その他の資産合計	1,548,159	1,563,659
固定資産合計	6,892,536	7,174,786
資産合計	27,827,820	29,046,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574,015	5,858,870
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払金	420,225	651,402
未払法人税等	204,084	99,829
未払消費税等	168,602	32,231
賞与引当金	100,912	100,531
その他	229,810	437,636
流動負債合計	9,966,649	11,449,502
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	19,450	20,542
資産除去債務	-	82,080
固定負債合計	103,690	186,862
負債合計	10,070,339	11,636,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,897,843	13,898,113
自己株式	△295,799	△722,067
株主資本合計	17,517,919	17,091,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,843	259,990
繰延ヘッジ損益	9,717	57,983
その他の包括利益累計額合計	239,561	317,974
純資産合計	17,757,480	17,409,895
負債純資産合計	27,827,820	29,046,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,900,700	44,906,136
売上原価	37,549,460	42,433,889
売上総利益	2,351,239	2,472,246
販売費及び一般管理費		
販売費	736,368	1,162,051
一般管理費	1,331,542	1,192,485
販売費及び一般管理費合計	2,067,910	2,354,537
営業利益	283,328	117,709
営業外収益		
受取利息	25,548	23,166
受取配当金	13,513	18,410
売電収入	50,246	48,539
為替差益	35,408	89,178
受取保険金	38,511	990
受取賃貸料	24,641	23,555
その他	48,080	49,292
営業外収益合計	235,950	253,133
営業外費用		
支払利息	56,531	56,291
売電費用	31,000	25,033
支払手数料	41,609	50,550
設備修繕費	-	20,676
その他	11,119	1,546
営業外費用合計	140,260	154,099
経常利益	379,018	216,743
税金等調整前当期純利益	379,018	216,743
法人税、住民税及び事業税	246,730	193,001
法人税等調整額	△6,801	△92,740
法人税等合計	239,928	100,261
当期純利益	139,089	116,482
親会社株主に帰属する当期純利益	139,089	116,482

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	139,089	116,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,943	30,147
繰延ヘッジ損益	△11,211	48,265
その他の包括利益合計	143,732	78,412
包括利益	282,821	194,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,821	194,895
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,874,625	△295,781	17,494,719
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,874,625	△295,781	17,494,719
当期変動額					
剰余金の配当			△115,872		△115,872
親会社株主に帰属する当期純利益			139,089		139,089
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,217	△17	23,199
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,897,843	△295,799	17,517,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,899	20,929	95,829	17,590,548
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,899	20,929	95,829	17,590,548
当期変動額				
剰余金の配当				△115,872
親会社株主に帰属する当期純利益				139,089
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,943	△11,211	143,732	143,732
当期変動額合計	154,943	△11,211	143,732	166,931
当期末残高	229,843	9,717	239,561	17,757,480

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,897,843	△295,799	17,517,919
会計方針の変更による累積的影響額			△340		△340
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,897,502	△295,799	17,517,578
当期変動額					
剰余金の配当			△115,871		△115,871
親会社株主に帰属する当期純利益			116,482		116,482
自己株式の取得				△426,268	△426,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	611	△426,268	△425,657
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,898,113	△722,067	17,091,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229,843	9,717	239,561	17,757,480
会計方針の変更による累積的影響額				△340
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,843	9,717	239,561	17,757,139
当期変動額				
剰余金の配当				△115,871
親会社株主に帰属する当期純利益				116,482
自己株式の取得				△426,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,147	48,265	78,412	78,412
当期変動額合計	30,147	48,265	78,412	△347,244
当期末残高	259,990	57,983	317,974	17,409,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,018	216,743
減価償却費	556,571	603,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539,686	406,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,881	△380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,250	1,092
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54,959	△12,013
受取利息及び受取配当金	△39,061	△41,577
支払利息	56,531	56,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,842	△2,333,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,092	△579,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,294	1,284,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,247	△136,370
未収消費税等の増減額 (△は増加)	53,508	△59,537
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103,746	△573,686
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,086	441,324
小計	1,457,935	△726,191
利息及び配当金の受取額	39,061	41,577
利息の支払額	△56,342	△57,563
法人税等の支払額	△177,420	△295,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,233	△1,037,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889,931	△796,984
無形固定資産の取得による支出	△3,249	△420
有形固定資産の売却による収入	-	15,000
貸付けによる支出	△415,100	△153,800
貸付金の回収による収入	388,681	313,632
その他	6,772	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,826	△621,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△426,268
配当金の支払額	△115,949	△114,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,967	△540,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,439	△2,200,623
現金及び現金同等物の期首残高	9,583,768	9,818,207
現金及び現金同等物の期末残高	9,818,207	7,617,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務に該当する有償支給取引については、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料について消滅を認識しないこととしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億55百万円減少し、売上原価は55億55百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉鶏、肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,153,650	1,747,050	39,900,700	-	39,900,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	611,233	-	611,233	△611,233	-
計	38,764,883	1,747,050	40,511,933	△611,233	39,900,700
セグメント利益	767,302	141,949	909,251	△625,922	283,328
セグメント資産	16,990,115	1,657,658	18,647,774	9,180,046	27,827,820
その他の項目					
減価償却費	466,269	77,055	543,324	13,246	556,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	640,812	57,333	698,145	10,683	708,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△625,922千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）615,807千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額9,180,046千円には、セグメント間の相殺消去△1,677,300千円、全社資産の金額10,857,347千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	43,211,287	1,694,849	44,906,136	-	44,906,136
外部顧客への売上高	43,211,287	1,694,849	44,906,136	-	44,906,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	831,201	-	831,201	△831,201	-
計	44,042,488	1,694,849	45,737,337	△831,201	44,906,136
セグメント利益	624,018	△2,097	621,920	△504,210	117,709
セグメント資産	19,994,328	1,721,694	21,716,023	7,330,236	29,046,259
その他の項目					
減価償却費	515,843	75,363	591,207	12,273	603,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	850,378	23,801	874,179	-	874,179

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△504,210千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）511,843千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額7,330,236千円には、セグメント間の相殺消去△1,661,608千円、全社資産の金額8,991,845千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「飼料事業」の売上高が、55億55百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	919.51円	1株当たり純資産額	961.24円
1株当たり当期純利益	7.20円	1株当たり当期純利益	6.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	139,089	116,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	139,089	116,482
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,995	19,127,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。